1 大学院研究科の使命および目的・教育目標

A群 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

A群 大学院研究科の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

B群 大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況

【現状の説明】 本研究科は、1972年に修士課程（後の博士前期課程）として発足し、その後、1986年に博士課程（後の博士後期課程）が置かれた。そして、2004年に法科大学院の設置に伴い、博士前期課程を廃止して今日に至っている。

このような沿革から、現在本研究科においては博士後期課程のみが設置されているところであり、そのような観点から、法律学に関するきわめて高度な専門知識を備え、研究者として自立して研究活動を遂行する能力を備える人材を養成することが本研究科の目的とされたところである。

このような理念・目的・教育目標等は、学習院大学大学院学則に明記されており、同学則は、シラバスとともに毎年学生に配布されている。

本研究科の博士後期課程の修了者の数は少ないが、大学教員その他の研究職に就職する者を輩出してきている。

【点検・評価および改善方策】 本研究科の目的は、法学研究科博士後期課程に対する社会の期待、法学博士について社会が想定している能力、本大学院が共通に目的とするところ等に照らして、適切なものと考えられる。

本研究科の人材養成の目的は、これまでのところ十分に達成できているということができる。したがって、現時点では以上の点については改善の必要はない。

ただし、研究科の理念・目的・教育目標等の大学外への周知は不十分であると考えられる。現在、本研究科ホームページの改訂を検討しており、その一環として、これらの事項についてもホームページに掲載することを検討しているところである。

2 修士課程・博士課程の教育内容・方法等

【目標】 法律学に関するきわめて高度な専門知識と幅広い素養を備え、自立して研究活動を遂行する能力を有する人材を養成すべく、学生ひとりひとりの個性に応じたきめ細かな教育を行うことを目標とする。なお、現在本研究科においては博士後期課程のみが設置されているところである。

(1) 教育課程等

(大学院研究科の教育課程)

A群 大学院研究科の教育課程と各大学院研究科の理念・目的並びに学校教育法第 65 条、大学院設置基準第 3 条第 1 項、同第 4 条第 1 項との関連

B群 「専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う」という博士課程の目的への適合性

【現状の説明】 本研究科においては、所定の授業科目について 8 単位以上を修得し、かつ博士の学位論文を提出して最終試験に合格することで博士（法学）の学位が認められることとなる。

本研究科の目的は、「法律学に関するきわめて高度な専門知識と幅広い素養を備え、自立して研究活動を遂行する能力を有する人材を養成する」ことにある。本研究科には、法学分野の主要科目について優秀な教員が揃っており、この目的を達成するのに必要な授業科目が開設されている。

学位論文作成等の指導計画および専攻分野に関連する分野の基礎的素養の涵養については、各指導教員に委ねられている。

【点検・評価および改善方策】 本研究科の目的にかなう人材を養成するために、学生に対してどのような指導を行うことが望ましいかは、個々の学生の具体的な専攻分野等によって異なる場所である。本研究科が、授業科目について必要な単位修得数を 8 単位と設定していることは、学生に対する知識および研究方法の伝達と、学生に対する個別指導とのバランスを図るものとして評価できる。

なお、本研究科の目的が、大学院設置基準 4 条 1 項の定める博士課程の目的ときわめて適合的であるのは明らかである。

学位論文作成等の指導計画については、各学生の状況及びニーズに応じてその指導教員が判断せざるを得ないものと考えられる。また、専攻分野に関連する分野の基礎的素養の涵養についても、博士後期課程においては重要性は乏しいともいえ、同様に各学生の状況及びニーズに応じてその指導教員が判断せざるを得ないものであろう。

以上したがって、現時点ではこれらの点については改善の必要はないと考えられる。

A群 学部に基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係

【現状の説明】 本研究科は、法学部を基礎とするものである。しかし現在、本研究科には博士前期課程は置かれていない。そのため、本研究科は形式的には学部に基礎を置くものであるが、基礎とする学部との間に直接の教育内容の連続性は存在していない。

【点検・評価および改善方策】 本研究科への入学者として考えられるのは、他の大学院において修士の学位を取得した者と、本学その他の法科大学院を修了し法務博士の学位を取得した者である。したがって、本研究科においては、基礎とする学部における教育内容との関係は問題ではないと考えられる。

A群 課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性

【現状の説明】 現在、本研究科においては、博士後期課程のみが置かれている。入学時においては修士論文等により学生の能力を見極めた上で、指導教員その他の教員による個別指導により学生に知識や研究の方法を習得させ、博士論文の完成まで学生を導くものとなっている。

【点検・評価および改善方策】 法律学に関するきわめて高度な専門知識と幅広い素養を備え、自立して研究活動を遂行する能力を有する人材を養成するという本研究科の目的に照らし、また本研究科に置かれているのは博士後期課程のみであることに鑑み、個別指導を中心とする現在の教育システム・プロセスは適切であると考えられる。

(授業形態と単位の関係)

A群 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

【現状の説明】 本研究科において開講されている授業科目は、講義科目及び演習科目であり、大学学則にしたがって、その単位数は、1週間に1コマ、30週開講することを原則とする授業において4単位と計算されている。

【点検・評価および改善方策】 現状の単位計算方法は妥当であると考えられる。

(単位互換、単位認定等)

B群 国内外の大学等と単位互換を行っている大学院研究科にあつては、実施している単位互換方法の適切性

国内外の大学等との単位互換は行っていない。

(社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮)

A群 社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

【現状の説明】

英語を母語とする外国人留学生が入学した際には、指導を一部英語で行った。また、それをきっかけに、英語での博士論文の提出を認めるなどの配慮をしている。他方、社会人学生については入学の実績はなく、特に配慮などは行っていない。

【点検・評価および改善方策】 現在までのところ学生への指導としては、十分なものと評価して良いであろう。

今後、英語以外の外国語を母語とする学生や社会人学生が入学した場合にはどのように対処すべきかが問題となろう。これについては、事前にあらゆる場合を想定しておくことは不可能であり、今後そのような学生が入学した際に、個別の学生の状況に応じて、教育研究指導への配慮を適宜検討すべきであると考えられる。

(研究指導等)

A群 教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

A群 学生に対する履修指導の適切性

B群 指導教員による個別的な研究指導の充実度

【現状の説明】 これらのいずれについても、指導教員が個別の学生の学力等の状況に応じて、個別に指導することで対応している。

【点検・評価および改善方策】 博士後期課程においては、教育・研究指導は、履修指導も含めて、個別の学生の状況に応じて行うべきものと考えられる。さらに、法律学に関するきわめて高度な専門知識と幅広い素養を備え、自立して研究活動を遂行する能力を有する人材を養成することという本研究科の目的に照らしても、現状は適切なものと考えられる。

C群 教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させるための措置の適切性

【現状の説明】 法学研究科の専任教員および法科大学院の教員を中心として、定期的にスタッフセミナーを開催し、相互にその研究を報告し、討論を行うことで、相互に学問的な刺激を受けている。スタッフセミナーの詳細については、法学部の項に記した。

従来は、スタッフセミナーは教員のみ参加を認めていたが、平成19年度からは、博士後期課程に在籍中の学生にもその参加を認めているところである。

また、本研究科の学生および修了者等に執筆が認められている「法学論集」が年に1度発刊されており、そこに掲載された論文は、学生間での学問的刺激として機能していると思われる。

【点検・評価および改善方策】 教員間および教員と学生との間で学問的刺激を誘発させるための措置として、スタッフセミナーはきわめて有効であると考えられる。

今後は、特に在籍する学生の数が増加した場合には、専門分野を異にする学生間で日常的に学問的刺激を誘発する措置を考案できないかが検討課題であろう。

(2) 教育方法等

(教育効果の測定)

B群 教育・研究指導の効果を測定するための方法の適切性

【現状の説明】 指導教員を中心とする教員が、日々の指導およびそれぞれの授業を通じて、学生の能力およびその向上の程度について把握している。また、その最終的な教育効果については、提出される博士論文の評価によって測定されることとなる。

【点検・評価および改善方策】 本研究科においては、教育・研究指導は各教員から個別になされるものであり、その効果の測定も、博士論文を除けば、各教員により個別になされているところである。これに対しては、個別の教員による評価では客観性が担保されないという批判もありえよう。しかし、教育等の効果をもっとも良く判断できるのは、直接指導等を行っている各教員であると考えられること、博士後期課程においては各学生が行っている研究レベルも相当に高く専門外の教員ではその評価は容易ではないこと等から考えると、現状のあり方には十分合理性のある適切なものと考えられる。

(成績評価法)

B群 学生の資質向上の状況を検証する成績評価法の適切性

【現状の説明、点検・評価および改善方策】 成績評価は、各授業を担当する教員が、シラバスでの記載に基づいて、絶対評価で行っている。学生数が少なく、各授業が一人の学生に対して行われている現状においては、適切なものと考えられる。

(教育・研究指導の改善)

<FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性>

A群 教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組み状況

A群 シラバスの適切性

B群 学生による授業評価の導入状況

【現状の説明】 本研究科においては学生数が少なく、各授業は1名の学生に対してなされる場合がほとんどであることから、FDについても学部における全学的なシステムとは異なるあり方を検討せざるをえないところである。

教員の教育・研究指導方法の改善を促進するための組織的な取り組みに関連するものとしては、法科大学院教員および学生も合わせて参加が可能なものとして年数回開催されているスタッフセミナーをあげることができる。スタッフセミナーにおいて報告者となった教員がその研究を報告し、相互に批判・議論を行うことは、研究の進め方およびその示し

方という観点から非常に刺激になるもので、それは学生に対する教育・研究指導方法を改善することにも役立っていると考えられる。

シラバスにおいては、全学的に定められたフォーマットに沿って、授業の目的、授業内容、授業方法、成績評価の方法・基準等が記載されている。

学生による授業評価については、アンケート等は実施せず、個別の学生から随時意見を聴取するよう各教員が努めることで対応している。

【点検・評価および改善方策】 本研究科における授業が博士後期課程の学生に対する個別指導的なものであることからすると、教員の教育・研究指導方法を改善するには、教員自らの研究レベルを高め、それを学生に示すことにならざるを得ない。そのための組織的な取り組みは困難ではあるが、現状行われているスタッフセミナーはそのような組織的な取り組みとして十分に評価できると思われる。

シラバスの記載については十分に詳細なものであり、また実際ほとんどの授業は1名の学生に対して行われるものであることから口頭での情報の補充も容易なものであり、問題はないと考えられる。

学生による授業評価についても、このような状況から考えてアンケート等を実施することに意義があるとは思われず、適宜学生の意見を聞くことで対応せざるを得ず、それで十分であると考えられる。

以上、これらのいずれについても現状は適切であり、特に改善の必要はないと考えられる。

(3) 国内外における教育・研究交流

B群 国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化の状況

B群 国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

【現状の説明】 国際交流の推進および国際レベルでの教育研究交流に関連して以下の点を挙げることは可能であろう。すなわち第一に、本学の国際交流センターを通じての国際交流については、本学の他の部局と同様に活用されている。また第二に、個別の教員の努力により、外国人留学生の受け入れ等が積極的に行われている。

【点検・評価および改善方策】 現状においては、本研究科における国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針が明確になっているとは言えず、その点については、国際的な教育研究交流のあり方と合わせて、今後検討していくべき課題である。

もっとも、国際交流については、本研究科のように学生数の少ない組織が独自で進めていくことには困難があるとも考えられ、全学的な交流に依拠している現状はやむを得ないものとも考えられよう。

いずれにせよ、これらの点については、本研究科委員会においても今後検討を進めるべきものとされているところであり、そこでの議論を踏まえて、今後適切な措置を考えてい

くこととなろう。

(4) 学位授与・課程修了の認定

(学位授与)

A群 修士 博士の各々の学位の授与状況と学位の授与方針・基準の適切性

B群 学位審査の透明性・客観性を高める措置の導入状況とその適切性

【現状の説明】 本研究科における学位の授与状況は、2002年度修士5件、2003年度修士8件・博士(課程)1件、2004年度修士4件、2006年度博士1件である。なお、修士の学位を授与してきた博士前期課程は、2004年度をもって廃止されている。

現在本研究科において授与している学位は博士のみである。博士の学位を授与するか否かに関しては、法律学に関するきわめて高度な専門知識と幅広い素養を有しているか、自立して研究活動を遂行する能力を有しているか、といった観点から、その者が博士の学位を授与されるに足る水準に達しているかが基準とされている。ただし、この点は、学位論文にかかる評価基準として学生に明示されているわけではない。

学位審査の透明性・客観性に関しては、審査委員による学位論文の審査および試験の結果について、学位を授与するか否かの議決の前に法学研究科委員会において報告されるほか、大学院委員会でも報告がなされているところであり、博士の学位論文の印刷公表が義務づけられていることとあわせて、学位審査の透明性・客観性を高める一定の措置はとられているところである。

【点検・評価および改善方策】 上記の学位授与方針・基準は、本研究科の目的に照らしても適切妥当なものと評価することができよう。ただし、いまだ抽象的なものにとどまっている点、学生に対して基準が明示的に示されていない点で、改善の余地があろう。もっとも、学位授与方針・基準をどこまで具体的なものとするには困難も予想され、今後慎重に検討を進めていきたい。

学位審査の透明性・客観性を高める措置として、上記のものは必要な水準を充たしていると評価できる。今後は、透明性・客観性をより一層高めるために、本学以外の外部研究者に審査委員を積極的に依頼するものとする方向で検討しているところである。もっとも、外部研究者に審査委員を断られた場合に審査ができなくなってしまうことを懸念する意見もあり、具体的にどのような方策をとるかについては、慎重に検討を進めていくこととなる。

(課程修了の認定)

B群 標準修業年限未滿で修了することを認めている大学院における、そうした措置の適切性、妥当性

標準修業年限未滿で修了することは認めていない。

3 学生の受け入れ

【目標】 修士論文等の業績、筆記試験、面接試験といった多角的な観点から受験生を公平に評価することに努めること、そしてその中で今後は法科大学院修了生を積極的に受け入れることを目標とする。

(学生募集方法、入学者選抜方法)

A群 大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

【現状の説明】 本研究科の入学者選抜方法は、2月下旬に行われる一般入試のみである。修士論文等の提出書類、専門科目試験、語学試験および面接試験の結果から合否判定を行う。

外国人受験者の試験にあたっては、受験生の母語が日本語でないことに鑑みて柔軟な取扱いをする余地を認める内規を定めている。

また、従来は修士の学位を有する者およびこれを取得する見込みのある者にのみ出願を認めていたが、法科大学院制度が発足し、その修了生が出てきたのにあわせ、法務博士の学位を有する者およびこれを取得する見込みのある者にも出願を認めている。その際には、修士論文にかえて一定のペーパーを提出すべきものとし、それによって研究者としての能力を判断している。法科大学院学生からの問い合わせはあったが、これまでのところ実際に出願した法科大学院学生・修了生はいない。

【点検・評価および改善方策】 本研究科の入試は、修士論文等の実績、筆記試験、面接試験という多角的な観点から公平に行われていること、外国人受験者への配慮がなされていること、法科大学院修了生に対する募集も行っていることなど、十分に高く評価することができる。

(学内推薦制度)

B群 成績優秀者等に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

本研究科は、学内推薦制度を採用していない。

(門戸開放)

A群 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

【現状の説明】 本研究科は博士前期課程をもたず、博士後期課程のみを有している。したがって、現在の在籍者は他大学の大学院出身者である。今後についても、在籍する可能性があるのは、他大学の大学院出身者または本学を含む法科大学院の出身者ということと

なる。

【点検・評価および改善方策】 以上の状況から、本研究科については他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況に全く問題はないと考えられる。

(飛び入学)

B群 「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性
「飛び入学」制度を採用・実施していない。

(社会人の受け入れ)

B群 社会人学生の受け入れ状況

【現状の説明】 現在は、特に社会人学生を対象とした入試は行っておらず、また実際にも社会人を受け入れた実績はない。これまでのところ、社会人からこれに関する問い合わせを受けたこともない。

【点検・評価および改善方策】 本研究科は博士後期課程のみを有しており、その出願資格は原則として修士または法務博士の学位を有している者に限られ、法律学に関するきわめて高度な専門知識と幅広い素養を備え、自立して研究活動を遂行する能力を有する人材を養成することを目的としているところである。

以上の前提に鑑みると、社会人学生を特に受け入れてはいない本研究科の現状には十分な合理性があるといえる。むしろ、今後も、社会人か否かにかかわらず現在の入試制度を維持し、入学者の質を確保することが、人材養成についての本研究科の目的を果たす上で重要であると考えられる。

(定員管理)

A群 収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

【現状の説明】 本研究科の入学定員は3名、したがって収容定員は9名であるが、在籍学生数は1名にすぎない。

学生確保のため、ウェブページおよび紙ベースでの広報活動には力を入れており、受験者数はある程度確保できているが、ここ3年は、入学を認めるに足りる実績および学力を有する受験生を見出せていない。

【点検・評価および改善方策】 本研究科の定員充足率が低いことは否めないところである。しかし、現状については、なお以下の点を指摘することができる。

第一に、わが国においては、博士前期課程修了後にそのまま博士後期課程に進学する学生が一般的であり、博士前期課程をもたない本研究科が、他大学院の博士前期課程を修了した優秀な学生に出願してもらうことは一般的にきわめて困難である。

第二に、本研究科博士後期課程は、その修了後、自立して研究活動を遂行する能力を有する人材を養成することを目的としており、定員充足率が低いからといって、入学試験の

レベルを下げることはできない。

第三に、平成16年に法科大学院が発足するとともに本研究科は博士前期課程を廃止した。この3年間は博士前期課程から進学する学生を確保することも困難で、他方法科大学院（原則として年限は3年である）の修了生も多くない、いわば過渡期にあたるのである。今後、法科大学院の修了生が増加するに伴って、その一部の学生がより高度な能力を身につけるべく博士後期課程への入学を志望することも可能性としては十分に予測されるところであり、今後については楽観視する見解も成り立ちうるところである。

第四に、法科大学院制度は始まったばかりであり、その修了生の数、新司法試験の合格者・合格率、修了生の法曹以外の進路といった点については、不確定な要素があまりにも多いのが現状である。

以上からすると、拙速に制度を変更するのではなく、現時点においては法科大学院の修了生を受け入れる体制を整えた上で、これまで地道に行っていた広報活動を継続することが肝要であると思われる。その上で、法科大学院制度が安定したものになった時点で、適切な量および質の受験生が確保できているかを改めて確認し、仮にその時点においてもなおこれらの点について不十分なところがあれば、法科大学院制度やそれを前提とする修了生の動向を踏まえて最も適切な方策を検討することが望ましいといえよう。

4 教員組織

【目標】 高い能力を有する専任教員が、その力量を十分に発揮し、学生ひとりひとりの個性に応じたきめ細かな教育を行うことができるように、効率的に互いの連携を図ることのできるような組織作りを目標とする。

(教員組織)

A群 大学院研究科の理念・目的並びに教育課程の種類、性格、学生数との関係における当該大学院研究科の教員組織の適切性、妥当性

【現状の説明】 本研究科の専任教員は、2007年5月現在、教授11名、准教授9名のあわせて20名である。全員が法学部法学科の専任教員であり、うち2名は法科大学院（法務研究科）の専任教員も兼ねている。この他、法科大学院の専任教員であり法学部の専任教員ではない研究者教授4名および大学院の指導資格を持たない法学部の専任講師2名についてもオブザーバーといった資格で本研究科委員会への出席等を認めている。

なお、本研究科の在籍学生数は現在1名であり、収容定員は9名である。その他、研究生および学術振興会の特別研究生を受け入れている。

【点検・評価および改善方策】 本研究科の専任教員数は、収容定員と対比して一定の水準に達していると考えられる。また、年齢的なバランス、専攻分野のバランスについても概ね満足できる状況にある。しかし、法学研究科博士前期課程の廃止ならびに法科大学院（法務研究科）の発足時に、法学部法学科の教員定員を減らすことが余儀なくされたこともあり、理想的な人数、理想的なバランスとまではいえないところであり、今後収容定員の充足率が高まっていくことに伴って、この点が問題となる可能性もある。法学部法学科と法科大学院との双方をいかに充実していくことができるかは大きな問題であり、法学研究科の教員についても、それについての議論の中であわせて検討していくことが必要となる。

また、教員自身が研究者として高い能力を有していることは博士後期課程における指導には、きわめて重要なことである。本研究科の専任教員の採用は法学部において行っているが、研究者としての能力の極めて高い者を採用することができている。この点については特に改善方策は必要ないと考えられる。

A群 組織的な教育を実施するための、教員の適切な役割分担及び連携体制確保の状況

【現状の説明】 本研究科では、専任教員が、大学院向けの講義を分担して行い、その教育に関して問題が生じた場合には、必要に応じて研究科委員会において審議・判断し、対処している。

【点検・評価および改善方策】 教員の役割分担及び連携体制の確保は適切になされており、この点については特に改善方策は必要ないと考えられる。

(研究支援職員)

B群 研究支援職員の充実度

B群 「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

本研究科の専任教員は、全員が法学部法学科の専任教員であり、その研究支援職員の充実度、「研究者」と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性といった、研究者としての活動に関しては、法学部に関する記述に譲る。

(教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続)

A群 大学院担当の専任教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

本研究科の専任教員は、全員が法学部法学科の専任教員であり、本研究科では独自に教員の募集・任免を行っておらず、その昇格も含めて、もっぱら学部において審査・判断を行っている。その詳細については、法学部に関する記述に譲る。

法学部における教員の採用および昇格の判断にあたっては、その者が有する研究および教育に関する能力が厳しく審査されている。学部におけるそのような審査を経て採用され、また昇格した教員について、大学院での指導能力が問題となった事例はなく、そのような事例が生じることはおよそ考えられない。

したがって、今後も、専任教員の採用・昇格については、法学部での審査・判断に委ねることで足りるものと考えられる。

(教育・研究活動の評価)

B群 教員の教育活動及び研究活動の評価の実施状況とその有効性

本研究科の専任教員は、全員が法学部法学科の専任教員であり、本研究科教員の教育・研究活動の評価は、法学部における活動を含めて一括して行っており、そのこと自体に特に問題はないと考えられる。その詳細については、法学部に関する記述に譲る。

(大学院と他の教育研究組織・機関等との関係)

B群 学内外の大学院と学部、研究所等の教育研究組織間の人的交流の状況とその適切性

本研究科の専任教員は、全員が法学部法学科の専任教員であり、その人的交流の状況とその適切性といった、研究者としての活動に関しては、法学部に関する記述に譲る。

5 研究活動と研究環境

(1) 研究活動

(研究活動)

A群 論文等研究成果の発表状況

(教育研究組織単位間の研究上の連携)

A群 附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

(2) 研究環境

(経常的な研究条件の整備)

A群 個人研究費、研究旅費の額の適切性

A群 教員個室等の教員研究室の整備状況

A群 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

A群 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

B群 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

本研究科の専任教員は、全員が法学部法学科の専任教員であり、その研究活動および研究環境に関しては、その到達目標も含めて、法学部に関する記述に譲る。

なお、本研究科は、附置研究所等を設置はしていない。

6 施設・設備等

【目標】 大学院生に十分な広さの研究室を確保し、また、急速に発展変化している研究・教育のさまざまな方法・手段に対応した十分な設備を用意することを目標とする。

(1) 施設・設備

(施設・設備等)

A群 大学院研究科の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

B群 大学院専用の施設・設備の整備状況

【現状の説明】 現在、本研究科の学生、研究生、特別研究生等が実際に利用している研究室は、合計3室であり、そこにはコピー機、ファクス機、パソコン等の利用が可能となっている。

また、本研究科専用の施設・設備ではないが、本学の法経図書センターにおいて利用可能な膨大な蔵書および各種のデータベースは、本研究科学生の研究にきわめて有意義なものである。この点の詳細は法経図書センターについての記述に譲る。

【点検・評価および改善方策】 本研究科の現在の学生等の人数からすれば、現在の研究室の数で特に不足はないところである。しかし、今後収容定員の充足率が高まっていったときには、学生への個別指導やその相互の議論を通じて互いに刺激しあう機会となるスペースが不足する可能性もある。今後とも十分なスペースの確保を現在進行中の新キャンパス計画の中で要望しているところである。

本研究科の専用ではないその他の施設・設備も含めて考えれば、現在の状況はおおむね満足できるものであり、現状で特に改善が必要な点は見当たらない。

(維持・管理体制)

A群 施設・設備等を維持・管理するための学内的な責任体制の確立状況

B群 実験等に伴う危険防止のための安全管理・衛生管理と環境被害防止の徹底化を図る体制の確立状況

本研究科が利用している院生研究室の日常的な管理については、法学研究科が行っており、それを維持・管理する最終的な責任は、学校法人の施設部にある。本研究科に関連する施設について、安全管理・衛生管理、環境被害防止といった措置が特に必要になることはない。

現状の維持・管理体制は十分に機能しており、特に改善を要する点はない。

(2) 情報インフラ

B群 学術資料の記録・保管のための配慮の適切性

B群 国内外の他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用のための条件整備とその利用関係の適切性

この点については、学習院大学図書館および法経図書センターの記述に譲る。本研究科としては、提出された博士論文の寄贈といった形で協力をしている。

本研究科としては、学習院大学図書館および法経図書センターにおける資料の記録・保管について特に問題はないと考えている。

また、他の大学院・大学との図書等の学術情報・資料の相互利用についても、十分に満足できるものであるが、今後、大学図書館および法経図書センターが、なお一層他の大学院・大学との連携を進めていくことを望んでいる。

7 社会貢献

【目標】 本研究科の専任教員は、法学部専任教員として、その研究成果の社会への還元および国等の政策形成への貢献を積極的に進めていくことを目標とする。

(社会への貢献)

B群 研究成果の社会への還元状況

B群 国や地方自治体等の政策形成への寄与の状況

本研究科の専任教員はすべて、本学法学部法学科の専任教員であり、その研究成果の社会への還元および国等の政策形成への寄与については、本研究科の専任教員の活動についても、本学法学部法学科の専任教員の活動として検討し、実行してきているところである。

したがって、これらの点については、法学部の項で記すこととする。

8 学生生活への配慮

【目標】 学生への経済的支援、その他の研究活動への支援、生活相談、就職指導等については、全学的な制度に依拠しつつ、学生に対する個別の対応を充実させていくことを目標とする。

(学生への経済的支援)

A群 奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性

【現状の説明】 本学が用意している給付奨学金について、本研究科は、「安倍能成記念教育基金」(年額45万円)に1名、「学習院奨学基金」(年額30万円)に2名の推薦を行っている。この他に学生は、学習院大学奨学金(貸与、無利子、学費納付金相当額まで)および日本学生支援機構奨学金をはじめとする学外の各種奨学金への応募が可能である。

【点検・評価および改善方策】 以上の奨学金は、現状においては一定の水準に達していると評価できる。しかし、今後収容定員の充足率が高まっていったときには、認められる人数についての限界が問題となろう。

また、国内外旅費といった学生の研究活動についての経済的支援についても、大学院生については必要性が高く、今後全学的に検討すべき課題であろう。

(就職指導等)

A群 学生の進路選択に関わる指導の適切性

【現状の説明】 博士論文の執筆をはじめとする研究指導を通じ、あるいはそれに加えて、指導教員を中心とする教員が個別に大学教員等の研究職を紹介し、その就職の可能性を高めるべく努めている。

【点検・評価および改善方策】 博士後期課程のみを置いている本研究科においては、修了者の就職先として考えられるのは大学教員等の研究職である。したがって、その就職指導は、学部学生や博士前期課程修了者についてのものとは異なり、研究者としての実力をつけるべく授業等を通じてしっかりと指導することがすなわち就職指導にもなると考えるべきであろう。また、研究者としての就職は、個々の学生の専門領域および研究者としての能力等に大きく左右されるものであり、研究科としての役割よりも、個々の学生を指導し、その能力を見極め、適切な就職先を助言する指導教員が個別的に果たすべき役割の方が大きいと考えられる。

本研究科は以上の意味での就職指導を十分に行っていると評価でき、改善方策は特に必要ないといって良いであろう。

9 管理運営

【目標】 入学試験、教育課程その他の授業に関する事項について、法学研究科における教育をより充実したものとするために必要な措置を、法学研究科委員会において的確かつ迅速に行うことを目標とする。

(大学院の管理運営体制)

A群 大学院研究科の教学上の管理運営組織の活動の適切性

B群 大学院の審議機関（大学院研究科委員会など）と学部教授会との間の相互関係の適切性

B群 大学院の審議機関（同上）の長の選任手続の適切性

【現状の説明】 本学大学院学則に基づいて、本研究科に法学研究科委員会を置き、そこで本研究科における授業、入学試験、学位論文、その他本研究科および本研究科の学生に関する事項について審議している。

法学研究科委員会は、本研究科の教授および准教授および法科大学院（法務研究科）の研究者教授から構成される。法科大学院の研究者教授については、本研究科博士前期課程が廃止され法科大学院が設置された経緯に鑑み、そのまま法学研究科委員会の構成員となることが委員会において認められているところである。その他、法学部法学科の専任講師にもオブザーバーとしての参加が認められている。

本研究科および本研究科の学生に関する事項は法学研究科委員会の専権事項である。ただし、専任教員の採用および昇格については法学部教授会の審議事項とされているほか、法学研究科に関する予算についても、法学部教授会での審議を経て学部予算と一体として要求を行っている。

法学研究科委員会の長（法学研究科委員長）の選任は、互選で行われる。その選任手続については詳細な定めは置かれていない。

【点検・評価および改善方策】 法学研究科委員会の活動は十分に適切に行われているところである。

法学研究科委員会に、法科大学院（法務研究科）の専任教員の参加を認めていることの妥当性については評価が分かれよう。しかし、法科大学院の発足時に、法学部すなわち法学研究科の専任教員数を減らすことが余儀なくされたこともあり、法学研究科における授業および学生の指導は、法科大学院の専任教員の協力なしに行うことはきわめて困難である。今後、法学部法学科と法科大学院との双方をいかに充実していくことができるかは大きな問題であり、法学研究科委員会のあり方についても、それについての議論の中であわせて検討していくことが必要となろう。

研究科委員会と学部教授会との間の相互関係については、その構成員がほとんど一致している現状を考えると、研究科委員会においては、研究科の学生に関する事項その他研究科に独自の事項のみを審議し、その他の事項については学部教授会に委ねる現在の方式は概ね妥当であると考えられる。また、本研究科の学生数が学部と比べてきわめて少ないことからすると、その予算要求について法学部と一体で行うことについても、現状では問題ないと考えられる。

研究科委員長の専任については、特に大きな問題は生じていない。しかし、研究科委員長の選任手続について具体的な規定が置かれていないことは、やはり問題である。このほど、全学的に「研究科委員会委員長選出規程」が制定されたのを受けて、現在、研究科委員会で、2007年度中に内規を制定すべく、検討を進めているところである。